

平成22年度 県実施の環境学習関連事業まとめ

(計94事業)

「滋賀県環境学習推進計画」に基づく施策の推進状況を把握するため、庁内各所属における平成22年度の環境学習関連事業調査を実施した。

表1 滋賀県環境学習推進計画の基本的視点

「滋賀県環境学習推進計画」の基本的視点	件数	割合
1. 語り合い、行動につながる環境学習	45	39.1%
2. 子どもたちがいきいきと輝く環境学習	41	35.7%
3. まちづくりの基盤となる環境学習の推進	27	23.5%
未記入	2	1.7%
合計	115	

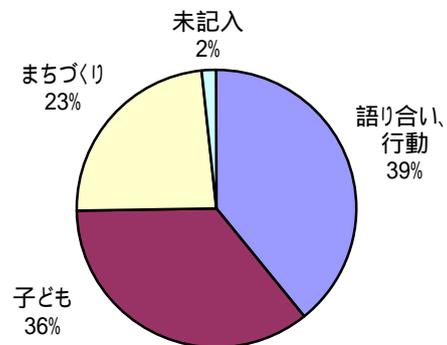


図1 滋賀県環境学習推進計画の基本的視点

表2 環境学習の対象者

対象者	件数	割合
1. 幼児	3	1.6%
2. 小学生	35	19.2%
3. 中学生	24	13.2%
4. 高校生(大学生)	13	7.1%
5. 家族・親子	8	4.4%
6. 地域・自治会	15	8.2%
7. 職場・事業者	15	8.2%
8. 一般・すべて	51	28.0%
9. 指導者	18	9.9%
合計	182	

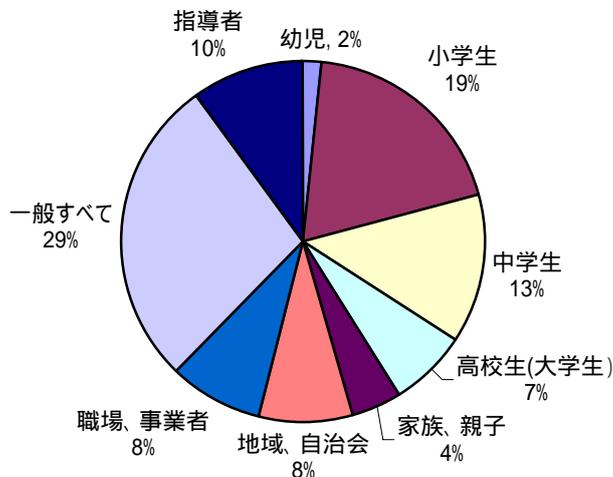


図2 環境学習の対象者

表3 施策体系(目的)事業

施策体系(目的)	件数	割合
1. 人材発掘・育成および活用	29	17.3%
1-1. 人材の把握・発掘および事業主体への人材情報の提供	4	
1-2. 地域で環境学習を担う人材の育成	18	
1-3. 教員、自治体職員の研修	7	
2. プログラムの整備および活用	17	10.1%
2-1. 既存環境学習プログラム・環境学習事例の把握および実施主体への提供	8	
2-2. 開発が必要な環境学習体験プログラムの整備・充実	9	
3. 場や機会づくり	52	31.0%
3-1. 既存施設・身近な環境学習の場の提供	22	
3-2. 分野やライフステージに応じた環境学習の場や機会の充実・提供	30	
4. 情報の提供	17	10.1%
4-1. 環境学習の人材・環境学習プログラム・事例・フィールド・施設に関する情報の収集整理・一元化・提供	6	
4-2. 環境学習の取組を支援する情報の提供	11	
5. 連携・協力のしくみづくり	26	15.5%
5-1. 環境学習関連機関・団体・市町等の連携	16	
5-2. 連携のための交流の機会づくり	10	
6. 取組への気運を高める普及啓発	27	16.1%
6-1. マスメディアや広報紙を活用した啓発	4	
6-2. 啓発冊子等の発行	6	
6-3. イベントを通じた啓発	17	
合計	168	

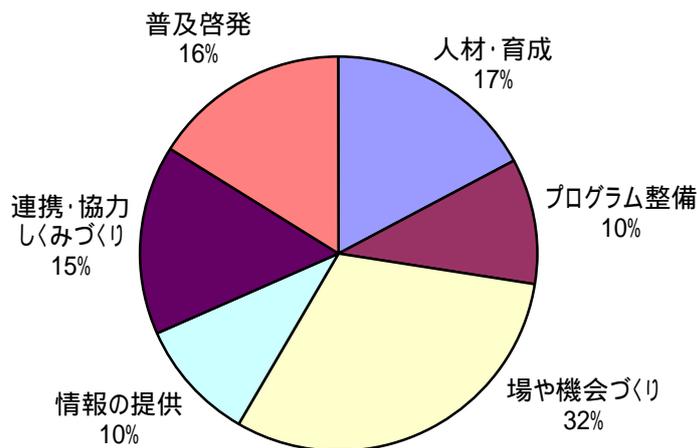


図3 施策別(目的別)事業

表4 環境学習の分野別事業割合

環境学習の分野			件数	割合
1	森林・里山	森の自然観察、植樹、間伐体験、里山調査、ネイチャークラフトなど	9	9.6%
2	いきもの	昆虫観察、水鳥観察、魚調査など	19	20.2%
3	水環境	水質の調査研究、ヨシ刈り、プランクトン観察など	10	10.6%
4	琵琶湖	琵琶湖の役割、琵琶湖保全の歩みなど	9	9.6%
5	大気	大気汚染の法規制、光化学スモッグなど	0	0.0%
6	空	星空観察など	1	1.1%
7	廃棄物・リサイクル	ゴミ処理施設見学、ゴミ減量運動、リサイクル活動、グリーン購入活動、清掃活動など	3	3.2%
8	地球環境	フロン問題、砂漠化、海洋汚染など	0	0.0%
9	地球温暖化防止	温暖化のメカニズム学習、CO2削減行動など	5	5.3%
10	エネルギー	太陽光発電・バイオマスなど新エネルギー、エネルギー資源など	1	1.1%
11	産業と環境	バイオテクノロジー、省エネ技術、ISOなど	3	3.2%
12	歴史と環境	水と生活の歴史・昔の生活様式の学習、伝統文化体験など	2	2.1%
13	食と農	地産地消、食と社会・経済、食生活と環境など	8	8.5%
14	生活と環境	グリーン購入・エコソーズム・エコ交通についての学習、花壇づくり、美化活動など	3	3.2%
15	その他	環境学習に関する取組発表、意見交換、講演受講などテーマが明確でないものやその他上記に区分しにくいもの	21	22.3%
合計			94	

図4 環境学習の分野別事業割合

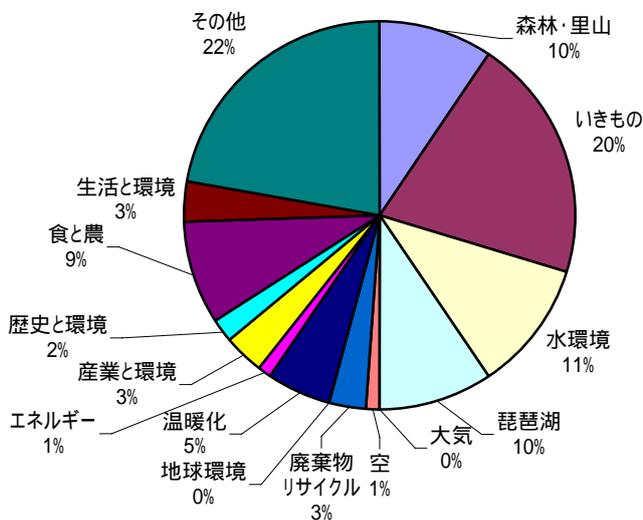


表5 事業の性質

事業の性質	件数	割合
1. 環境学習の場を提供する事業	49	51.0%
2. 環境学習の取組の普及・啓発に役立つ事業	35	36.5%
3. 環境学習を行う主体への支援事業	10	10.4%
4. 環境学習の場となる施設などの管理運営	2	2.1%
合計	96	

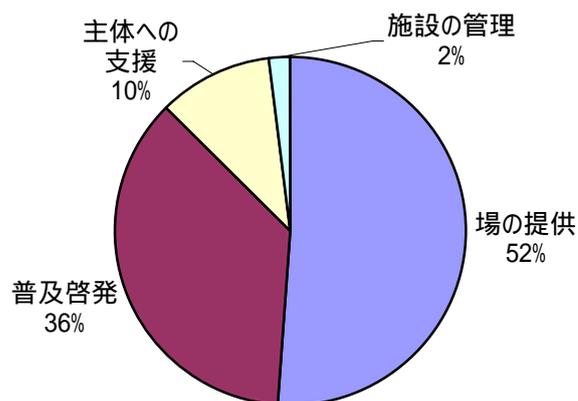


図5 事業の性質

表6 事業の実施方法

事業の実施方法	件数	割合
1. 県の機関が直接実施	58	59.2%
2. 委託して実施	15	15.3%
3. 企業や団体への補助	14	14.3%
未記入	11	11.2%
合計	98	

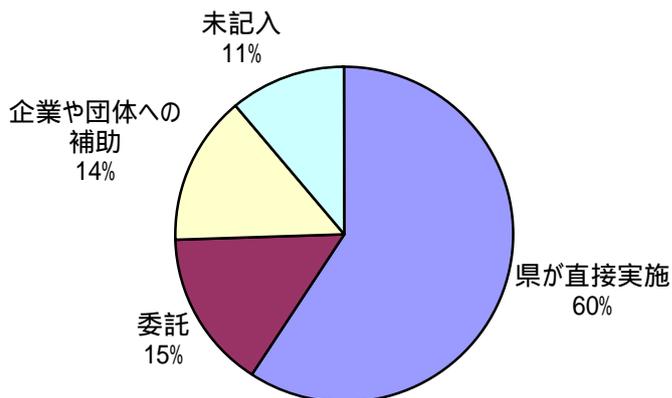


図6 事業の実施方法